

平成 31 年全国消費実態調査分科会（第 4 回） 議事概要

1 日 時 平成 30 年 3 月 15 日（木） 10:00～12:00

2 場 所 総務省統計局 6 階特別会議室

3 出 席 者

委 員：福井武弘座長（青山学院大学経営学部教授）

伊藤伸介委員（中央大学経済学部教授）

元山齊委員（青山学院大学経済学部准教授）

松尾尚之委員（東京都総務局統計部社会統計課長）

審議協力者：宇南山卓（一橋大学経済研究所准教授）

田中慶子（（公財）家計経済研究所次席研究員）

中野浩二（愛知県民生活部統計課課長補佐）（代理）

田中浩文（福岡市総務企画局企画調整部統計調査課調査係長）（代理）

オブザーバー：谷本信賢（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部国民支出課長）

免田圭介（厚生労働省社会・援護局保護課課長補佐）（代理）

総 務 省：栗田調査企画課長、阿向消費統計課長、佐藤物価統計室長、塚田消費指標調整官、嶋北統計専門官、大倉企画指導第二係長、蛸井統計専門職、落合係員

4 議 事

(1) 集計内容について

(2) 世帯票、年収・貯蓄等調査票、耐久財等調査票の調査内容について

(3) その他

5 議事要旨

○ 配布資料に基づき事務局から説明を行い、その後、意見交換が行われた。委員等からの主な意見は以下のとおり。

(1) 集計内容について

① 廃止・縮小を検討する集計内容について（資料 1）

・廃止・縮小の基準について、行政機関等の利用と結果表のダウンロード件数を挙げているが、エコノミストの利用など民間利用も含めて総合的な判断をお願いしたい。また、二次的利用には時間がかかるので、結果表からすぐに数値を見たいというニーズもある。むしろ、標本規模が小さく結果精度が担保できないおそれがあるという観点から整理してはど

うか。

- ・結果表のダウンロード件数は、大学生が授業で使って一斉にダウンロードする場合などもあるので、別の観点からの判断もお願いしたい。
- ・ハードコアな利用者はデータベース販売会社からデータを買っている可能性があるので、ダウンロード件数は実際のニーズを反映し切れていないおそれがあるのではないか。データベース販売会社からの提供状況など分かれば、調べてみたらどうか。
←資料に掲載したダウンロード件数は全アクセス数を直近1年間で集計している。アクセス元別の件数や、結果の公表時期の違いを調整した件数も可能な範囲で見えていく予定である。また、データベース販売会社についても可能な範囲で確認する。

② 集計事項の構成について（資料1）

- ・紙の見栄えを優先してセル結合などを駆使したエクセル結果表は確かに使い難いが、e-Stat で提供しているようなAPIを意識したデータベースだけでなく、現在公表している結果表のように、一覧性のある形で即座に数値を確認したいというニーズもある。紙的な見やすさを持ちつつ、使いやすいものをお願いしたい。
←平成28年社会生活基本調査の結果表をイメージしている。全く同じ形になるかは分からないが、データベース的な使いやすさと、紙的な見やすさを両立した様式となるよう検討する。

③ 遡及集計について（資料1）

- ・全国消費実態調査の場合、調査項目が変わっていて、時系列的に比較可能かどうかの判断が難しいものもある。遡及集計を行うのであれば、時系列の結果表も併せて作成していただきたい。
←遡及集計については、まず平成26年調査結果について行い、その後は、集計リソースをみながら、どこまで遡ることができるかを検討する。また、就業形態の時系列的な断層など、時系列比較ができない箇所については、留意点として掲載するなどしたい。

④ 追加を検討する調査項目の集計内容について（資料2）

- ・学歴（最終卒業学校の区分）について、不回答とか「その他」と回答してきた場合は結果集計に入るのか。
←全消の従来の結果表では、不詳は明示されていない（集計には不詳を含むが、内訳項目としては表章していない）。学歴（最終卒業学校の区分）に限らず、不詳の表章方法については今後検討する。
- ・奨学金について、ニーズは高いと思うが、調査や集計は難しいのではないか。例えば、今まさに奨学金を借りている世帯（学生の親世帯）が集計に混在した場合の集計結果をどのように評価するか。また、奨学金返済で家計が苦しいという世帯は単身世帯が多いとすると、そのような世帯を実査上調査することができるのか。こういった制約を考慮せずに表

章すると、誤解を招くおそれがある。慎重に検討してはどうか。

←奨学金返済世帯がどの程度抽出される可能性があるかは資料4において検討しているが、サンプルサイズが小さいため、精度面で厳しいものがあると考えている。なお、奨学金については当初家計調査に要望があったが、標本規模を考えると、家計調査では奨学金返済世帯の集計世帯数が少なくなることが予想されるため、全国消費実態調査において検討するとした経緯がある。

- ・週間就業時間について、集計内容イメージでは世帯主で正規・非正規を分けているが、非正規に高齢者が多く含まれるようになると、一般のイメージとずれてくるのではないか。これも誤解を招くおそれ、数字が一人歩きする懸念があるのではないか。
←正規・非正規雇用者については、集計世帯数が十分確保できるので、クロス集計も可能と考えている。資料に示した集計内容イメージはあくまで例示なので、引き続き検討する。

(2) 世帯票、年収・貯蓄等調査票、耐久財等調査票の調査内容について

① 世帯票の調査項目の追加・削除の検討について（資料3）

(ア) 追加を検討する項目について

- ・労働時間について、ユージュアル方式で調査する点は賛成。記入方法を選択式にする点については、選択肢の数がこれだけ多いと調査票上も場所をとるので、「記入のしかた」で目安を示して自由記入にした方が却って書きやすいのではないか。
- ・労働時間について、ユージュアル方式で調査する点は賛成。記入方法については、自由記入にした方が「就業かつ就業時間0時間」（育休取得者や介護休暇取得者など）という層も調査できて良いのではないか。
←選択肢について、資料に掲載したものは最大限調査するとしてこの程度という目安であり、全国消費実態調査の利用目的に照らして選択肢を絞る方向で考えている。調査票上のスペース節約の意味でも絞る必要があると思われる。労働時間そのものを自由記入で書かせることは、世帯にとって回答しにくいのではないかという懸念がある。

(イ) 削除を検討する項目

- ・平成26年調査で世帯票の大きさがA3になり、個人的には良かったと思っている。次回調査においてもA3のままにするのであれば、追加を検討する項目2つ（労働時間と学歴（最終卒業学校の区分））に対し、削除を検討する項目は4つ（育児休業の取得の有無、子の住んでいる場所、被災に関する事項、住居への入居時期）もいらぬのではないか。
←資料に掲載した4項目は必ず削除するというものではなく、必要性についてご議論いただきたいと考えている。世帯票の大きさについては、平成21年調査時のA4サイズでは文字が小さ過ぎるため、高齢者等にはとても書けないという意見を受けてA3にしたという経緯がある。ただ、高齢化はさらに進んでおり、高齢者の記入負担を考えると、さらに調査票に余裕を持たせる必要があると考えている。必要性が本当に小さいのであれば1つでも2つでも項目を減らす方が良いと考えている。
- ・「育児休業の取得の有無」について、育休取得は家計への影響が大きいので、取得の有無だ

けでも調査した方が良いのではないか。

- ・「育児休業の取得の有無」について、「就業・非就業の別」の選択肢を「就業」、「就業（育児休業等）」、「非就業」として引き続き調査してはどうか。
- ・「子の住んでいる場所」について、高齢者のみの世帯において別居の子供がどうあるかというのは、介護の問題とも関係するため、調査の必要性は高いと考えている。同様の観点から、「住居への入居時期」もあった方が良い。両項目の調査は継続してはどうか。
- ・「子の住んでいる場所」について、実際に使っている人はあまり聞いたことがないが、同居率が減っているという話になると近居の話が出てくる。近居については全国消費実態調査でケアしている、といえるのは重要なアピールになると考えている。
- ・「子の住んでいる場所」について、子供との関係だけでなく、例えば介護を要する親や、世帯外の援助対象者を把握するという観点から、子供に限定せずに調査していただきたい。
←「子の住んでいる場所」は平成11年調査で追加し、その後平成16年調査で介護についての調査項目を追加した。平成16年調査以降、介護の状況の方に重点が移っていると認識している。また、世帯外の家族については「II 3か月以上不在の世帯について」で調査しており、これらの調査事項を併せて見ることで、状況のある程度把握できると考えている。
- ・「被災に関する事項」については、東日本大震災を受けて平成26年調査時に追加したと認識しているが、継続的に調査する必要性については議論の余地があると考えている。
- ・「被災に関する事項」については、思っていたよりも集計世帯数が少なかったため、削除もやむなしと考えるが、ダウンロード件数は新規項目で認知度が低いこともあって少なめに出ている可能性がある。自然災害と消費の関係性を見ることは重要であるため、過去に被災したかどうかや被災年を調べるという形で調査項目として継続していただきたい。
- ・利用頻度という観点からみると、「企業規模」はあまり利用されていないという話があったが、実際ベンチャーなどの小さい会社でも収入が多い方もいるなど、「企業規模」と家計との関連性は弱まっているため、調査票のスペースや、他の調査項目との重要性の程度を勘案すると、削除しても良いのではないか。
←「企業規模」の調査の有無は職業分類の格付けにも影響する。調査項目の追加・削除については総合的に検討していきたい。

② 年収・貯蓄等調査票の調査項目の検討について（資料4）

- ・「II 貯蓄現在高について」において、各資産の保有の有無を平成26年調査から調査していると認識している。そうであれば、「貯蓄ゼロ」の世帯を把握できると思うが、現在結果表に表章されていない。「貯蓄ゼロ」世帯について表章していただけると、一般低所得者の分析に有用であると考えます。
←調査拒否の趣旨でゼロと回答しているのか、本当にゼロなのかの判別が難しいため、「貯蓄ゼロ」世帯の結果表への表章については慎重であるべきと考えている。
- ・「II 貯蓄現在高について」に関連して、住宅ローンについて、家計簿には毎月の返済額を記入することになるが、ボーナス払いなどもあるので、年間返済額、借り入れ時期、利回

り、返済期間を調査できないか。

←調査負担との兼ね合いも考え、引き続き検討する。

- ・「II 貯蓄現在高について」において、ゆうちょ銀行とその他の銀行を分ける必要は無くなったのではないか。

←全国消費実態調査で区別して調査する必要があるかどうか、引き続き検討する。

- ・「II 貯蓄現在高について」において、個人型確定拠出年金（i D e C o）は従来の項目で対応するとのことだが、今後私的年金が拡充される可能性を考えると、長期運用の私的年金を別立てで調査しても良いのではないか。「I 年間収入について」で公的年金と企業年金を分けて調査していることとも整合的であると考ええる。

- ・「II 貯蓄現在高について」において、資産の持ち方が多様化している中、「その他」に様々なものが入ってくる可能性がある。「その他」の格付け方法など対応を検討してはどうか。

←「その他」については、「記入のしかた」に例示のある社内預金などはそのまま「その他」と分類されるが、金の現物のように、全国消費実態調査で貯蓄の対象外としているものは集計から除外するというように、それぞれ対応している。

- ・「I 年間収入について」に関連して、いずれかの調査票で、公的年金の加入の種類について調査できないか。現役世代については職業である程度推定できるが、退職した世帯については、同じ年金額でも厚生年金なのか国民年金なのかが分からない。

- ・「III 借入金残高について」において、予想される集計世帯数の試算として、大学への進学率を用いているが、奨学金返済者は大卒者に限らないので、調査対象世帯のうち返済世帯の出現率は試算より上がるのではないか。また、返済猶予者についても調査できないか。←大学進学率が年々上昇していること、奨学金を借りている割合も年々上昇していることから、試算は最大見積りの可能性が高く、実際の調査対象世帯数はこれより少なくなる可能性が大きいと考えている。また、返済猶予者については残額以外に調査項目を設ける必要があるほか、細かい集計になると、平成31年調査で単身の標本規模を拡大するという前提に立っても精度確保が困難であると考ええる。

③ 耐久財等調査票の調査項目の検討について（資料5）

- ・耐久財について、過去1年以内に購入したものは全て購入額を調査すると、年間支出の推定に役立つのではないか。

←試験調査及び試験調査後のアンケートで記入負担等を調査し、結果をみて検討する。

- ・絵画・骨董品などは、資産として持っているケースもあると思うので、耐久財等調査票に限る必要はないが、調査してはどうか。

←絵画・骨董品などを家計資産として計上すべきなのはご指摘のとおりだが、実物資産としての価額評価は難しい。古くから持っていて世帯自身も評価額が分からないなど記入負担が重く、正確な金額を調査することは難しいことから、実査上把握困難であると考ええる。

- ・中古品売買について、例えば貴重品なら、耐久財等調査票などに該当しないと実物資産にはならないが、売った場合には収入として家計簿に出るということか。

←売った場合は家計簿に記入し、実収入として集計する。

④ ロング・ショートフォーム方式を導入する場合の調査項目について（資料6）

- ・ショートフォームの世帯票について「氏名」を削除すると、世帯の構成員の確認に不都合があるのではないか。このような懸念から、基幹統計では基本的に氏名を調査していると認識している。
←氏名については、実査上の必要性和審査上の必要性から検討している。実査上の必要性については、ショートフォームの調査期間は短期間なので、それ程大きくないと考えている。記入精度に与える影響についてはご指摘のとおりで、総務省統計局の他の基幹統計調査では「氏名」を調査することとしているが、今回のショートフォームに関しては非標本誤差縮減の観点から、当初抽出世帯の回収率を重視する必要があると考えている。氏名单独であれば、それ程忌避感はないと思われるが、氏名に続けて年収や学歴、勤め先名称などの調査項目と併せて回答するとなると強い抵抗があると考えている。なお、総務省統計局の調査ではないが、基幹統計調査でも忌避感の強い調査で氏名を聞いていない調査もある。
- ・氏名については忌避感が強いと考えている。例えば、就業構造基本調査や労働力調査でも、調査世帯から何故氏名を聞くのかという疑問が出ている。実際の調査は市区町村が行うので、住民基本台帳などで把握しているはずではないか、とのご指摘を受ける。
- ・ショートフォームの世帯票について、「仕事の内容」や「事業の内容」は、結果精度確保の観点からも調査した方が良いのではないかと。また、標準職業分類の採用は検討しているか。
←勤め先の名称は産業分類の格付けに影響する。職業分類の格付けは勤め先の名称がなくてもできるようにはなっているが、全く参照しないという訳でもない。既存の格付けとの整合を保つためにも、これらの項目は調査するなら全部調査する、しないならしないという形にして、中途半端に調査項目を残さない方が良いと考えている。標準職業分類の採用については、家計収支との関係を見る点で必ずしも適していない面もあること、(家計調査も含め)時系列比較が困難になることを懸念している。
- ・住宅ローン返済額や家賃支払額は、ショートフォームだけに追加するのか、ロングフォームでも調査するのか。
←ショートフォームのみで調査したいと考えている。ロングフォームは家計簿で調査する。一般的には家計簿方式とプレプリント方式では記入されてくる金額が異なるおそれがあるが、住宅ローン返済額や家賃支払額は毎月決まった額で、調査範囲も明確であることから、その懸念は少ないと考えている。
- ・耐久財等調査票についてはロングフォームとショートフォームで共通様式とするとあるが、それぞれの調査時期が異なる場合、耐久財の取得時期の指定はどうするのか。
←調査客体の書きやすさを優先して検討したい。ロング・ショートフォーム方式を導入した場合の調査の実施時期はこれから検討するが、異なる時期に調査する場合、記入上の調査時点のずれはやむを得ないという判断はあり得る。

- ・家計調査の調査員に同行したことがあるが、まず世帯と面会にこぎつけるのが難しく、やっと面会できたとしても拒否されることが多い。罵声を浴びせられることもあり、調査員は精神的につらい思いをしているし、本当に調査ができるのか不安を感じている。家計調査の調査員でもそのような状況であるので、不慣れな調査員が多い全国消費実態調査ではなおさら大変である。現状でも調査が立ち行かなくなるおそれがある中、調査項目の拡充は避けていただきたい。
- ・調査項目については、削減・簡素化を切望している。追加項目については、調査世帯が記入しにくいものは避けて欲しい。調査世帯が分かりやすく、簡単に回答できるものとして欲しい。